

浜松新電力、官民連携で再生可能エネルギー地産地消注力 平形代表取締役「地産地消の意義掲げ差別化」

株式会社浜松新電力は、静岡県浜松市で政令指定都市初の地域新電力として2015年に発足した。浜松市内産の再生可能エネルギーを活用した電力を浜松市内の公共施設や民間事業所へ供給しているほか、2019年度からは家庭向け電力販売も本格的にスタートしている。浜松版スマートシティの実現を目指し市の環境・エネルギー政策とも連携を図りながら、再生可能エネルギーの地産地消を官民で推進するための組織として事業を展開する。

浜松新電力は、浜松市が民間企業と共同出資する地域新電力として2015年10月に設立された。資本金額は6,000万円。同社は市のほかにも、民間企業からはNTTアノードエナジー、NECキャピタルソリューション、遠州鉄道、須山建設、サーラエナジー、中村建設、静岡銀行、浜松磐田信用金庫の8社が出資を行っている。市による出資比率は8.33%に留めており、市が一部ながら出資を行い事業へコミットするとともに、民間の活力も積極的に活用した運営体制となっている。設立から5年が経過したが、同社には現在もほかの自治体関係者などから取り組みについて見学者が訪れることもあり、浜松新電力の設立の経緯、また設立にあたり自治体内でどのように意見をまとめ合意形成を図ったのかということについて関心を持つ来訪者が多いという。また「浜松新電力からほかの自治体のケースを見学に訪問することなどもあり、その際はどのように地域へ還元しているのかについて特に関心がある」と、浜松新電力の代表取締役で、同社へ出資する企業の1社でもあるNTTアノードエナジー コミュニティー事業本部 サービス開発部担当課長の平形直人氏は語る。

高圧・低圧で300件超の契約

浜松新電力の現在までの契約件数は、契約電力別で特別高圧需要家については数件に留まるが、高圧需要家は200件程度、また低圧需要家は130件



平形直人氏

程度となり、これらの供給先は市内の公共施設が多くを占めている。さらに浜松新電力では2019年度後半より家庭向けの電力供給も開始しており、現状の契約件数は十数件となっている。平形氏は家庭向けの電力販売開始までの経緯について「市内家庭の方々のエネルギー地産地消に関する意識を高めることは重要だが、一方で家庭向けにも電力供給を行うにあたっては、営業体制の充実、さらに万が一の際に対応可能であることが一層求められるため、慎重に万全を期して準備を進め、2019年度後半からのサービス開始となった」と語る。

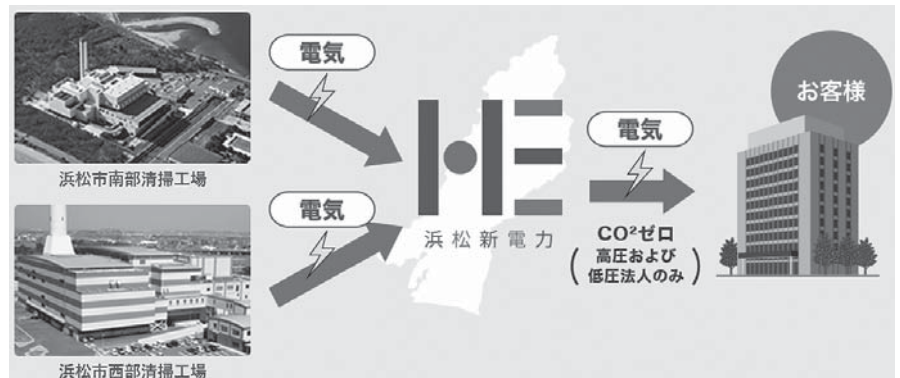
市内調達電力80%実現

浜松新電力の小売電気事業における電源構成のうち、現状は40%が市内に設置された太陽光発電由来、また2カ所の清掃工場におけるごみ発電由来の電力が40%を占め、残りの20%を外部からの調達で賄っている。同社では、今後も地産地消型再生可能エネルギー電源の割合を高めていく。平形氏は「太陽光発電は有望な電源の1つであり、電力需要の在り方なども見極めながら今後も導入を行っていく。このほかバイオマス発電や風力発電といった電源の活用も可能性が考えられる。

このうちバイオマスは、市内でも民間企業による50kW～100kWの小規模で家畜排せつ物など由来のメタンガス(バイオガス化)による発電の案件も浮上しており、それらも活用できればと考えている。今後さらに当社の需要家件数を伸ばしていくうえでは、バイオマス発電などのように安定した電源を確保することも求められる。また当社では、オン・オフサイト双方の形式での太陽光発電PPA事業も展開を検討しており、地元の建設会社などと連携して浜松新電力らしいPPA事業としていきたい」とも語る。

価格と地産地消の両立

一方で、浜松市においても小売電気事業者各社により、価格面も含めた激しい競争が現在行われている。平形氏は「需要家の方々からは、浜松新電力への切替で現状よりも電気料金が上がるのは困るとご指摘を受ける。当社は市内でアンケートを行ったが、現状では金額を重視する声が非常に多く、当社の掲げる再生可能エネルギーの地産地消の理念に重きを置いているという回答は、10%程度にとどまることが分かった。ただこうした中でも、CO₂フリーや地産地消といった価値に意義を認めて頂いた方々に当社を選んで頂いている。当社でも電気料金をリーズナブルにしていくことを目指しつつも、地産地消という料金面だけではない価値による差別化を行っていくとともに、身の丈にあった成長を図る」と語る。浜松新電力では、高圧需要家向けには、CO₂フリーの電力による供給メニューも販売している。同メニューは現状では供給可能量に上限があるものの、特別高圧の需要家向けにも対応している。これまで契約の得られた需要家には、まずは使用電力の全量ではなく一部をCO₂フリー化する取り組みからスタートした需要家も存在する。CO₂フリーの電力を求める需要家はとくに環境意識の高い



CO₂ゼロメニューのスキーム(浜松新電力HPより引用)

企業など、高圧以上の需要家が現状では多くを占めるとも平形氏は指摘する。

市への企業誘致も視野

さらに浜松新電力では、市への企業誘致につなげることも、同社の事業の長期的な狙いとして存在するという。「浜松市はモノづくりに従事している企業も多いが、そういった企業が海外に進出する際に、再生可能エネルギーを使ってモノづくりをしている企業が選ばれるという動きが、現在世界でも見受けられる。これに対して浜松新電力が再生可能エネルギーを比較的低廉に需要家へ供給できるようになれば、浜松市への企業誘致にもつながる。また、新型コロナウイルスの感染拡大によってリモートワークも広まったが、当社の低圧電力メニューでは「しゅふ応援」プランも用意しており、これは丁度在宅でリモートワークを行う方にとってリーズナブルな料金体系のメニューとなっている。市内からリモートで業務を行い活躍される方々が現れることにつながれば良いとも考えている」とも平形氏は期待を込める。

浜松市域R E 100を表明

浜松新電力では、市のエネルギービジョンなど、市の政策と連携しこれに沿った形で事業を展開していく。浜

松市では、2050年までに市域からのCO₂排出量を実質ゼロとすることを目指す「浜松市域R E 100」も宣言しており、再生可能エネルギーの導入・利用拡大のほか徹底した省エネとイノベーション、また森林の二酸化炭素吸収といった施策を進める。浜松新電力では、こうした市の目標にも合致した事業計画の策定を行っている。浜松市では再生可能エネルギーなどに関する今後の見通しや数値目標として、2030年度時点には市内の総電力使用量を470万MWhに抑えけるとともに、再生可能エネルギーによる市の電力自給率は大規模水力も含めて78.7%、また2050年度には使用電力量を450万MWhに抑え、再生可能エネルギーによる電力自給率を101.0%とすることも掲げている。

市のエネルギー政策との連動のほか、同社では市への利益還元の取り組みとして、卒FIT太陽光発電を活用した地域貢献プランも新たに開始した。このプランでは、買い取った卒FIT電力の発電者への支払額と同額を、浜松新電力が拠出して同社が浜松市の小中学校などへ寄附・寄贈するもので、浜松新電力から発電者への支払買取電力量5.0円/kWhと同額となる5.0円/kWhを、浜松新電力から市内の小中学校などへ寄付する。このプランについて、浜松新電力への出資者でもある須山建設が採用を決定し、同プランの契約第1号となった。